

令和 6 年度

決算特別委員会資料

(一般会計)

教育委員会事務局

こども未来部学校教育課

令和6年度決算概要

1 児童・生徒の考える力を高める授業実践事業 192,000 円

- ・児童生徒の考える力・活用する力の向上を図る授業づくりを進めるため、各学校の研究テーマに応じて合計6名（全8回）の講師を招聘し、授業研究及び校内研修を実施することで教職員の実践的な指導力を向上させた。

2 多文化共生推進事業 2,632,153 円

- ・外国人児童生徒の生活適応や学習支援、心の安定を図るため、多文化共生サポーターを学校に派遣し、対象児童生徒9名に771時間の支援を行った。更に、多言語相談員を計19回派遣し、こども日本語支援員を58時間派遣した。

3 プロから学ぶ「かとう夢授業」事業 4,911,001 円

- ・小学校理科では、おもしろ理科実験、移動プラネタリウム等を小学4年生～6年生を中心に実施し、757名の児童が理科の魅力を体験した。また、親子サイエンス教室には28組の参加があり、天体望遠鏡の組み立てと天体観測を楽しんだ。さらに、図画工作では、小学5年生300名が色の美しさを学んだ。中学校では、バスケットボール、バレーボール、野球、ソフトテニス、スポーツトレーニングの分野で延べ522名が参加し、プロの方から学ぶことによって、技術の向上や夢に向かう意欲を育むことができた。

4 学習支援員派遣事業 6,461,570 円

- ・学習上のつまずきの解消や学習意欲の向上、児童生徒の心の安定を図るため、学習支援員を全学校に配置し、学習指導補助を行った。学習支援員51名で5,849時間の支援を行った。

5 放課後補充学習推進事業 702,075 円

- ・「ひょうごがんばり学びタイム」事業（県教委）を活用し、教員免許保有者の指導員を配置した放課後学習の場を開設して、困った時に質問ができる環境と集中して学習に取り組める場所を提供した。全学校において275回実施し、延べ4,614名の児童生徒が放課後の自主学習に取り組んだ。

6 加東スタディライフ実施事業 521,000 円

- ・夏・冬の長期休業期間中に、児童生徒の学習意欲の向上・学習習慣の定着を図るため、全学校に自主学習室を開設した。延べ30名の指導員を配置し、267名の児童生徒が参加した。また、社高校生徒も指導ボランティアとして、延べ6名の生徒が小学生の指導の手伝いを行った。

7 スクールロイヤー配置事業 715,000 円

- ・社会情勢の変化に伴う課題及び保護者等への対応について、学校が弁護士に相談できる体制を整えることで諸問題の重篤化を防ぐとともに、保護者対応に教職員の多大な時間を要さず、子どもと向き合う時間を確保しました。

8 学習検定チャレンジ事業 1,249,300 円

- ・「漢検」、「算検」を夏と冬に各1回ずつ実施し、「漢検」で320名、「算検」で230名が受検した。学年相当以上の級を受検したのは、「漢検」で15名、「算検」で7名あった。得意分野で検定に挑戦することで、学習意欲を高めることができた。

9 学力向上推進事業 2,091,420 円

・児童生徒の学力向上を図るため、学力向上プロジェクト委員会を開催した。小中一貫教育の視点を踏まえて、各学校独自の課題と改善点を社、滝野、東条の地域ごとに小中学校合同で検討し、重点をおく指導内容を協議したうえで、各学校の指導に生かした。更に、学習上のつまづきを把握し、個に応じた学習支援の充実を図るため、小学3年生から中学2年生を対象に国語・算数の学力調査及び意識調査を実施し、結果を検証することで、授業改善に取り組んだ。

10 児童生徒の理解促進事業 1,546,600 円

・hyper-QUテストを2回実施し、学級集団の状態を客観的に把握した。その検査結果を元に事例検討会を行うことで、組織的な児童生徒理解に基づく、学級集団づくりを進めた。また、要支援児童生徒の早期発見、早期対応につなげることができた。

11 教育課題チャレンジ事業 400,000 円

・教職員が自主的に教育課題に取り組むことで、実践的指導力の向上を図るとともに新たな教育実践の開発を促すことを目的に、4グループがそれぞれの課題に取り組んだ。加えて、その成果を市内で共有することができた。

12 子どもの体力向上推進事業 907,970 円

・全学年で体力テストを実施し、「加東市子どもの体力向上推進委員会」においてデータ分析を行い、義務教育9年間を通じた中長期的な体力向上の取り組みに向けて協議した。また、P.E.マスターとして、県立社高校生を小学校・義務教育学校前期課程へ派遣し、授業支援や実技支援を行うことで、運動習慣の定着及び体力の向上を図った。

13 ICT教育推進事業 23,030,470 円

・児童生徒の情報活用能力の育成や教員のICT活用指導力の向上を図るため、各学校へICT支援員を週1～2回、延べ582回派遣するとともに、教員研修を実施した。また、教育用pepperを小学校・義務教育学校へ貸し出し、プログラミング教育を行うとともに、採点システムを導入・活用することで、教員の業務改善を図った。

14 スクールソーシャルワーカー配置事業 6,061,436 円

・児童生徒が置かれた生活環境等の改善を図るため、各中学校を拠点校に週2～3日配置し、福祉関係機関との連携や学校内におけるチーム体制の強化を図るとともに、保護者等への支援を行った。派遣回数253回、年間2,480件の相談対応及び家庭支援を行った。

15 語学（英語）指導員派遣事業 38,656,151 円

・児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、ALTを配置（直接契約2名、委託契約5名）した。また、生徒の英語力及び学習意欲の向上を目的として、実用英語技能検定（英検）検定料を助成（1人年1回）するとともに、加東市独自の「かとう英語ライセンス検定」を中学生対象に実施した。更に、ALTと身近な話題で日常的な英会話を体験する「わくわく英語村」を3日実施した。

16 部活動指導員配置・外部指導者派遣事業 6,897,002 円

・部活動の活性化と生徒の技能の向上を図るため、中学校の部活動に18名の部活動指導員を配置、2名の外部指導者を派遣した。また、部活動の地域展開に向けて、部活動あり方検討委員会を2回開催した。

17 小学校外国語教育推進事業 1,231,900 円

- ・英語の音声と文字をつなぐ指導（ジョリーフォニックス）を小学校・義務教育学校前期課程で推進するため、研修を2回実施した。小中学校の英語教育の円滑な接続を図るため、GTEC Junior を小学校6年生を対象に実施した。

18 スクール・サポート・スタッフ配置事業 18,482,382 円

- ・教員が本来の業務に集中し、児童生徒と向き合う時間を確保するため、教員の事務的業務や感染予防対策のための業務を担うスクール・サポート・スタッフを、全学校に配置した。

19 不登校対策事業 1,207,634 円

- ・社小学校、社中学校に加え、滝野東小学校、滝野中学校を新たに不登校支援研究推進校に指定し、兵庫教育大学より専任講師を21回招聘し助言を受けることで児童生徒、保護者との関係を深めることができた。更に、全小学5年生に「勇者の旅」プログラムを実施し、不安のコントロールを支援した。また、教育支援センター3教室の運営を継続し、子どもの不安に向き合う支援を行い、保護者にはスクールカウンセラーによる相談活動を適時行うことで支援の充実を図った。結果、学校への完全復帰1名、部分復帰11名につながった。

20 小学校体験活動事業 7,477,738 円

- ・小学校3年生を対象に、命の営みやつながり・大切さを学ぶとともに、子どもたちにふるさと意識を育むため、自然観察や栽培・飼育などの体験型環境学習を実施した。また、小学校5年生を対象に、自分で考え、主体的に判断・行動し、よりよく問題を解決する力や、生命に対する畏敬の念、感動する心、共に生きる心を育むなど、「生きる力」を育成するため、自然学校を実施した。

21 人権教育事業 1,296,461 円

- ・小中学校及び義務教育学校の5年生以上を対象に人権教育講演会を開催し、人権意識の高揚を図った。
- ・主に経験年数15年未満の教職員を対象とした人権スキルアップ講座を実施した。12名の教職員が参加し、教職員の人権意識の高揚と人権教育の指導に係る学びを深めた。

22 青少年センター運営事業 2,151,035 円

- ・加東市青少年補導委員（70名）は個別のながら見守り活動中心の補導を実施した。また、関係機関との行動連携を強化するとともに、広報紙等の発行による啓発活動を通し、青少年の健全育成に努めた。

主 要 行 事 一 覧 表

(こども未来部学校教育課) (単位: 人、円)

係 別	行 事 名	参 加 人 数	経 費	行 事 内 容	
学校教育課 指導係	放課後補充学習	4,614	702,075	令和6年4月1日～ 令和7年3月7日	児童生徒の学習習慣の定着と基礎学力の向上を図るため、放課後学習の場を開設して、教員免許保有者の指導員を配置し、児童生徒の自主的な学習を支援した。
	加東スタディライフ（長期休業中の 自主学習支援）	267	521,000	令和6年7月22日～26日 8月19日、21日～23日 8月26日～30日 12月24日～27日 令和7年1月 6日	児童生徒の自主的な学習意欲に応えるため、学校の教室等に教員免許保持者や教員志望の学生を指導員として配置した「自主学習室」を各校5日間、開設した。
	総合学力調査	1,695	2,091,420	令和6年12月11日	小学3年生から中学2年生までを対象に学力調査と意識調査を実施し、学習上のつまずきを把握、分析した結果を授業改善に生かした。
	hyper-QUテストの実施	3,515	1,546,600	令和6年6月～ 令和6年12月 (各校2回)	hyper-QUテストを活用し、学級集団の状態（児童生徒の心理面）を客観的に把握した。その結果をもとに、事例検討会等を通して組織的な児童生徒理解に基づく学級集団づくりを進めた。
	かとう英語ライセンス制度	903	711,319	令和6年5月14日～ 令和7年3月27日	自他の言語や文化に対する理解を深めるとともに、身近な話題で日常会話ができる程度の英語力を生徒に身に付けさせるため、「かとう英語ライセンスLESSンブック」を活用した授業や「かとう英語ライセンス検定」を実施した。

(様式2-1)

主 要 行 事 一 覧 表

(こども未来部学校教育課) (単位: 人、円)

係 別	行 事 名	参 加 人 数	経 費	行 事 内 容	
学校教育課 指導係	加東わくわく英語村	31	35,698	令和6年7月30日 令和6年7月31日 令和6年8月1日	英語によるコミュニケーション能力や主体性・積極性等を身に付けさせるため、ALTとの活動を通して英会話及び異文化について学ぶ機会を提供した。
	英語検定料の助成	802	2,889,400	令和6年5月24日 令和6年5月31日 令和6年9月27日 令和6年10月4日 令和7年1月17日	英語検定(英検)の受験機会を拡大し、市立中学校の生徒の英語力及び学習意欲を向上させるため、受験者の英検検定料1回分を、全額助成した。
	学校保健会	32	101,200	令和6年7月11日 令和6年11月7日 令和7年2月27日	・結核検診の受診結果について ・食物アレルギー対応マニュアルについて ・熱中症の予防について (熱中症(特別)警戒情報発令時の対応) ・感染症対策について ・冬場の健康について ・加東市立学校の健康課題について
	GTEC Juniorの実施	315	1,131,900	令和6年12月2日～ 令和6年12月13日	小学校6年生の英語力の把握、検証を通して学習指導の工夫改善に資するとともに、小中の英語教育の円滑な接続を図るため、「GTEC Junior」(専用タブレット端末を使って実施する英語4技能(聞く・読む・話す・書く)検定)を実施した。
	小中学校人権教育講演会	1,373	1,110,911	令和6年9月5日 令和6年11月8日 令和6年11月21日 令和6年11月25日 令和6年11月29日	市立の小学5,6年生・中学1～3年生を対象とした人権教育に関する講演会を5会場で実施した。

(様式2-1)

主 要 行 事 一 覧 表

(こども未来部学校教育課) (単位: 人、円)

係 別	行 事 名	参 加 人 数	経 費	行 事 内 容	
青少年センター	市青少年補導委員会総会	53	5,290	令和6年4月11日	令和5年度事業報告・令和6年度の活動方針等
	市青少年補導委員会各支部連絡会	258	14,087	令和6年5月14日～ 令和7年3月21日	連絡、情報交換
	市青少年センター運営協議会	26	113,871	令和6年5月20日 令和6年12月16日	令和5年度事業報告・令和6年度の事業計画の審議等
	青少年センター広報「育」45号	発行部数 15,200部	188,936	令和6年10月27日	青少年センター広報紙(市内全戸配布)
	市内定例・重点街頭補導	—	1,085,000	前、後期分、保険分	補導委員報酬(@15,000×70人)等

(様式2-2)

歳入根拠明細書

(こども未来部学校教育課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収 入 済 額	充当先事業	算 定 根 拠
44 ～ 45	17	2	教育費県補助金	小学校費補助金	1,642,914	教育指導事業 1,429,727円 教育指導給与事業 213,187円	スクール・サポート・スタッフ配置事業補助金 補助対象経費 4,928,742円 補助率 県1/3
					810,000	学校管理給与事業	不登校児童生徒支援員配置事業補助金 補助対象経費 1,620,000円 補助率 県1/2
				中学校費補助金	319,000	中学校教育振興事務事業	わくわくオーケストラ教室事業バス利用補助金 補助対象経費 957,000円 補助率 県1/3
					1,350,000	トライやる・ウィーク推進事業	トライやるウィーク推進事業交付金 交付額(定額) @150,000円×9クラス
					984,000	一般管理給与事業 148,932円 教育指導給与事業 835,068円	スクールソーシャルワーカー配置事業補助金 補助対象経費 2,952,000円 補助率 県1/3
					630,630	教育指導給与事業	スクール・サポート・スタッフ配置事業補助金 補助対象経費 1,891,890円 補助率 県1/3
					4,088,000	教育指導事業 1,287,207円 教育指導給与事業 2,800,793円	中学校部活動指導員配置事業補助金 補助対象経費 6,132,000円 補助率 県2/3
					1,575,000	学校管理給与事業	不登校児童生徒支援員配置事業補助金 補助対象経費 3,150,000円 補助率 県1/2
					3,396,000	小学校体験活動事業	小学校体験活動事業費県交付金 交付額(定額) 3,396,000円
			小学校体験活動事業費 県補助金				

(様式2-2)

歳入根拠明細書

(こども未来部学校教育課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収 入 済 額	充当先事業	算 定 根 拠
46 ～ 47	17	3	総務費県委託金	統計調査費委託金	33,000	教育統計調査事業	教育統計調査市町交付金 交付額(定額) 33,000円
			教育費県委託金	教育総務費委託金	687,500	教育指導事業	ひょうごがんばり学びタイム委託金 委託額 687,500円
					120,000	教育指導事業	国語科授業改善事業委託金 委託額(定額) 120,000円
					175,170	教育指導事業	「心の健康観察」導入推進事業委託金 委託額(定額) 175,170円
56 ～ 57	22	6	雑入	雑入	1,076,950	小学校管理事務事業 719,530円 中学校管理事務事業 357,420円	日本スポーツ振興センター保護者等負担金 1,076,950円

(様式 2-3)

委 託 料 明 細 書 (1 件 5 0 万 円 以 上 の も の)

(款)教育費(項)教育総務費(目)教育指導費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。(こども未来部学校教育課) (単位:円)

[illegible]

(様式 2 - 3)

委 託 料 明 細 書 (1 件 5 0 万円以上のもの)

(款)教育費(項)社会教育費(目)人権教育費

※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。(こども未来部学校教育課) (単位:円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
250 ～ 251	人権教育講演会業務委託	講演会	520,000	単独	—	R6. 11. 22～R7. 3. 25	(有)野口健事務所 随意契約 1 者 見積 (2 号)					520,000

(款)教育費(項)教育総務費(目)教育指導費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。(こども未来部学校教育課) (単位:円)

[illegible]

(様式2-4)

使用料及び賃借料明細書 (1件40万円以上のもの)

(款)教育費(項)小学校費(目)教育振興費

※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。(こども未来部学校教育課) (単位:円)

決算書 ページ	賃借名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地方債	そ の 他	
240 ～ 241	加東市立社 小学校自然 学校貸切バ ス運行業務	バス運行業務	483,000	県	定額	R6.7.10～R7.1.31	神姫観光株式 会社小野支店 随意契約3者 見積(1号)		219,353			263,647
	加東市立滝 野東小学校 自然学校貸 切バス運行 業務	バス運行業務	483,000	県	定額	R6.5.9～R7.1.31	神姫観光株式 会社小野支店 随意契約3者 見積(1号)		219,353			263,647
		ほか1件	325,600									325,600

(様式2-9)

負担金、補助及び交付金支出明細書

(こども未来部学校教育課) (単位: 円)

決算書 ページ	款	項	目	金 額	負 担 金 等 支 出 名	算 出 根 拠	備 考
230 ～ 231	10	1	教育指導費	10,000	県内教育研究所連盟負担金	県内教育研究所連盟分担金	
				8,600	北播磨採択地区協議会負担金	北播磨採択地区協議会負担金 均等割 5,000円 生徒数割 3,600円	
				299,500	校長会負担金	東播磨・北播磨中学校長会会費 9,000円 (3,000円×3校) 兵庫県中学校長会 校長部会費 33,600円 (11,200円×3校) 兵庫県中学校長会 事務局費 46,500円 (15,500円×3校) 全国女性校長会会費 6,000円 (6,000円×1校) 兵庫県女性校長会会費 1,500円 (1,500円×1校) 兵庫県小学校長会各種分担金 161,900円 (20,800円×7校+16,300円×1校) 第75回近畿小学校長会協議会研究大会 12,000円 (4,000円×3人) 第76回全国連合小学校長会研究協議会大会 7,000円 (7,000円×1人) 兵庫県公立学校女性校長会研修会参加費 2,000円 (2,000円×1校) 第52回近畿公立小・中学校女性校長会研究協議会 4,000円 (4,000円×1校) 播磨東地区小学校長会会費 16,000円 (2,000円×8校)	
				131,200	教頭会負担金	兵庫県教頭会諸会費 (全国・近畿・県) 121,200円 (10,100円×12人) 兵庫県教頭協議会会費 6,000円 (500円×12人) 近畿公立学校教頭会研究大会参加費 4,000円 (1,000円×4人)	

負担金、補助及び交付金支出明細書

(こども未来部学校教育課) (単位: 円)

決算書 ページ	款	項	目	金 額	負 担 金 等 支 出 名	算 出 根 拠	備 考
230 ～ 231	10	1	教育指導費	1,200	事務職員連絡協議会負担金	定額	
				10,000	県・東播磨図書館協議会負担金	兵庫県学校図書館協議会会費 10,000円 (1,000円×10校)	
				11,000	県保健主事会負担金	播磨東地区学校保健研究協議会会費 5,500円 (500円×9校+1,000円×1校) 兵庫県学校保健主事会会費 5,500円 (500円×9校+1,000円×1校)	
				35,000	特別支援教育協議会負担金	特別支援教育研究協議会会費 播磨東 11,000円 (1,000円×11校) 県 16,500円 (1,500円×11校) 全国 7,500円 (250円×30学級)	
				43,000	視聴覚連盟負担金	東播磨・北播磨地区視聴覚教育連盟分担金 均等割 6,000円 人口割 37,000円 (3万人～5万人)	
				557,195	中学校体育連盟負担金	東播地区中学校体育連盟分担金 207,920円 (230円×904人) 加東市中学校体育連盟分担金 268,380円 (270円×994人) 加東市中学校体育連盟 部活動移動時傷害保険 80,895円	

(様式 2 - 9)

負担金、補助及び交付金支出明細書

(こども未来部学校教育課) (単位：円)

決算書 ページ	款	項	目	金 額	負 担 金 等 支 出 名	算 出 根 拠	備 考
230 ～ 231	10	1	教育指導費	354,070	教職員研究会負担金	第75回近畿中学校長会研究協議会大会資料代 12,000円 (4,000円×3校) 兵庫県養護教諭研究会連盟会費 16,500円 (1,500円×11人) 全国養護教諭連絡協議会会費 2,970円 (270円×11人) 近畿養護教諭研究協議会参加費 3,000円 (3,000円×1人) 東播磨・北播磨中学校長会教科等研究会分担金 19,500円 (6,500円×3校) 兵庫県中学校長会会費 研究・調査費 18,000円 (6,000×3校) 兵庫県中学校教育研究会費 27,000円 (9,000円×3校) 東播磨・北播磨地区中学校技術・家庭科研究会 「理論と実践」分担費 3,600円 (1,200円×3校) 全国・兵庫県学校栄養士協議会会費 27,000円 (9,000円×3人) 東播磨・北播磨地区中学校保健体育研究会 3,000円 (300円×10人) 兵庫県小学校教育研究会各部会費 60,000円 (500円×15部会×8校) 播磨東道德研究大会負担金 100,000円 播磨東地区小学校教育研究会 各部会費 43,200円 (450円×12部会×8校) 第76回兵庫県中学校長会研究協議会大会負担金 15,000円 (5,000円×3校) 播磨東地区養護教諭研究協議会会費 3,300円 (300円×11人)	

負担金、補助及び交付金支出明細書

(こども未来部学校教育課) (単位: 円)

決算書 ページ	款	項	目	金 額	負 担 金 等 支 出 名	算 出 根 拠	備 考
238 ～ 239	10	2	学校管理費	1,709,235	日本スポーツ振興センター共済掛金	一 般 @935円×（1,826人+2人） 要保護 @55円×1人	小学校 保護者負担金 @460円×1,563人+@550×1人=719,530円
				10,500	兵庫県学校保健会分担金	100人以上 @1,600円×4校 100人未満 @1,100円×3校 義務教育学校（前期分） @800円×1校	
242 ～ 243		3	学校管理費	843,480	日本スポーツ振興センター共済掛金	一 般 @935円×902人 要保護 @55円×2人	中学校 保護者負担金 @460円×777人=357,420円
				4,000	兵庫県学校保健会分担金	100人以上 @1,600円×2校 義務教育学校（後期分） @800円×1校	
254 ～ 255		5	青少年センター費	10,000	市少年補導センター負担金	定額	
				12,000	兵庫県青少年補導センター連絡協議会負担金	定額	
				40,000	兵庫県青少年補導委員連合会負担金	人口割	
				30,000	北播磨補導委員連絡協議会負担金	定額	

【付属資料一覧】

- ① 英検取得状況
- ② 英検合格率
- ③ 英検助成利用者数
- ④ GTEC juniorの結果
- ⑤ わくわく英語村参加人数
- ⑥ 学習支援員
- ⑦ スタディライフ参加人数
- ⑧ 部活動外部指導者派遣人数
- ⑨ 部活動指導員配置人数
- ⑩ 問題行動件数、不登校児童生徒数
- ⑪ トライやる事業所数
- ⑫ 学習検定チャレンジ事業